

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社バルク

【英訳名】 VLC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 松 澄 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 柏 山 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 柏 山 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			807,828	1,030,805	1,278,047
経常利益又は経常損失 (千円)			22,597	154,282	11,807
当期純利益又は中間純損失 (千円)			19,161	95,368	1,656
純資産額 (千円)			1,037,562	440,557	1,056,724
総資産額 (千円)			1,341,553	632,101	1,273,551
1株当たり純資産額 (円)			29,815.02	100,660.42	151,828.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 (円)			550.61	21,790.21	304.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					290.54
自己資本比率 (%)			77.3	69.7	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			19,413	97,612	63,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			76,959	42,406	45,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			45,496	190,356	587,273
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			730,672	303,307	781,549
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)			81 〔52〕	63 〔 〕	77 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第13期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成17年12月14日に新規上場し、それ以前は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			346,923	841,636	905,963
経常利益又は経常損失 (千円)			30,285	131,831	14,165
当期純利益又は中間(当期)純損失 (千円)			19,090	81,158	9,726
資本金 (千円)			514,451	243,751	514,451
発行済株式総数 (株)			34,800	4,560	6,960
純資産額 (千円)			1,007,180	418,938	1,026,271
総資産額 (千円)			1,115,388	577,011	1,129,754
1株当たり純資産額 (円)			28,941.96	95,720.83	147,452.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)			548.59	18,543.55	1,788.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			90.3	72.6	90.8
従業員数 (人)			55	58	67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第13期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成17年12月14日に新規上場し、それ以前は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第12期及び第13期中間計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社バルク)及び連結子会社3社により構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< PBISM事業 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

< マーケティングリサーチ事業 >

平成18年5月、マーケティングリサーチ事業の拡充を目的として、日本データベース開発株式会社を子会社化(連結子会社)いたしました。同社は、「ことばの科学」をキーワードとして専門分野におけるシステム辞書開発事業、図書館支援事業、データベース構築事業などを主たる業務としております。当社マーケティングリサーチ事業との連携により、新たなマーケティングリサーチ手法の開発、新規事業の創出を行っております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本データベース開発株	東京都豊島区	32,500	マーケティング リサーチ事業	80	当社がマーケティングリサーチ手法の開発を委託しております。 役員の兼任2名あり。 当社より資金援助を受けています。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
PBISM事業	35
マーケティングリサーチ事業	37 (52)
全社(共通)	9
合計	81 (52)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	55
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時従業員については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を概観しますと、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の回復などが見られ、景気はおおむね回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰、日銀の量的金融緩和政策及びゼロ金利解除による金利の上昇懸念などにより、景気の先行きに不安感が払拭されない状況が続いております。

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネスを展開しており、IT投資の一環としての企業側の情報の取り扱いに対する、恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。また、会社法や日本版SOX法(金融商品取引法)への対応に向けて、企業は内部統制システムの強化が求められており、今まで以上にIT投資の重要性が高まることが予想されております。

このような状況下、当社グループは主力のPBISM事業においてプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得のコンサルティングからセキュリティ関連製品の実装、さらには万が一の事故対応まで、お客様のニーズに最適なサービスをワンストップで提供してまいりました。個人情報保護、情報セキュリティ対策に対する社会的な意識の高まりを背景にこれらの需要は増加したものの、市場に新規に参入する企業が相次ぎ、競合環境の激化にともなう受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより厳しい経営環境になりました。

マーケティングリサーチ事業に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトにより市場は拡大基調にあり、その中で当社グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供できるよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は807,828千円、営業損失21,139千円、経常損失22,597千円、中間純損失19,161千円となりました。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2)キャッシュ・フローの状況」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

PBISM事業

PBISM事業におきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準(ISMS認証基準Ver.2.0)のISO化(国際規格ISO27001に移行)等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、全体として厳しい経営環境となりました。そのような状況下、当社グループは主力商品であるプライバシーマーク認定取得コンサルティング及びISO27001認証取得コンサルティングの受注に注力するとともに、粗利率の改善と他社との差別化を図るべくコンサルティングツールの開発を行ってまいりました。また、会社法や日本版SOX法(金融商品取引法)への対応を見据えた内部統制システム構築に係るコンサルティング体制を整えてまいりました。この結果、当事業の売上高は337,292千円となりました。利益面では、受注単価の低下にともなう粗利率の低下及び人件費が高水準で推移したことにより、営業利益は39,873千円となりました。

マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を背景に、従来から当社グループが強みとしておりますオーダーメイドリサーチを中心に、クイックリサーチシステム(SPRIO)及び海外インターネットリサーチなど幅広い展開を行いました。また、インターネットカフェとの融合による次世代のマーケティングリサーチ手法の開発などを積極的に推進し、ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。さらに、平成18年5月30日に子会社化した日本データベース開発株式会社の業績が寄与し、当事業の売上高は470,536千円、営業利益は42,077千円となりました。

なお、当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の支出19,413千円、投資活動による資金の支出76,959千円、財務活動による資金の獲得45,496千円により、前連結会計期間末に比べ50,877千円減少し、730,672千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、支出した資金は19,413千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失21,961千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、支出した資金は76,959千円となりました。これは主に新規連結子会社の取得30,789千円及び投資有価証券の取得35,380千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は45,496千円となりました。これは主に少数株主への株式発行に伴う収入12,500千円及び短期借入金の純増加額35,332千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(千円)
PBISM事業	337,292
マーケティングリサーチ事業	470,536
合計	807,828

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。当中間連結会計期間において、マーケティングリサーチ事業を拡充する目的で日本データベース開発株式会社を子会社化いたしました。今後、マーケティングリサーチ事業との連携により、他社との差別化と新規事業の創出を積極的に推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,800	34,800	名古屋証券取引所 (セントレックス)	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式
計	34,800	34,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	505(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,525(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 5 株であります。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} \times \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
- イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
- ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。
- エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
- オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	27,840	34,800		514,451		459,310

(注) 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって、株式分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県佐倉市	12,905	37.08
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	2,500	7.18
あおぞらインベストメント一号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員あおぞらインベ ストメント株式会社	東京都千代田区九段南1丁目3-1	750	2.16
りそなキャピタル1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	500	1.44
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.44
大興電子通信株式会社	東京都新宿区揚場町2番1号	500	1.44
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	500	1.44
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	400	1.15
株式会社日本ロジックス	大阪府大阪市城東区諏訪1丁目11-15	400	1.15
鴻池 忠彦	大阪府大阪市阿倍野区	300	0.86
我那覇 生治	沖縄県浦添市	300	0.86
計		19,555	56.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,800	34,800	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	34,800		
総株主の議決権		34,800	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250,000	112,000	94,100	147,000	99,400	83,500
最低(円)	117,000	63,600	63,100	74,000	68,700	55,100

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		谷 洪	平成18年6月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	660,313		781,549	
2		受取手形及び売掛金	323,636		320,655	
3		有価証券	70,359			
4		仕掛品	13,655		8,338	
5		貯蔵品	1,599		1,130	
6		前払費用	8,386		3,564	
7		繰延税金資産	18,267		5,930	
8		未収還付法人税等			10,574	
9		その他	4,852		400	
		貸倒引当金	2,046		1,400	
		流動資産合計	1,099,025	81.9	1,130,742	88.8
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	7,056		3,956	
		減価償却累計額	2,917	4,139	1,063	2,893
		(2) 工具器具備品	16,624		10,679	
		減価償却累計額	13,314	3,309	7,797	2,881
		有形固定資産合計	7,448	0.6	5,774	0.4
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	55,967		56,459	
		(2) ソフトウェア仮勘定	10,809		4,200	
		(3) 連結調整勘定			12,608	
		(4) のれん	59,627			
		(5) その他	1,438		398	
		無形固定資産合計	127,843	9.5	73,667	5.8
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	49,380		14,000	
		(2) 敷金・保証金	42,955		34,134	
		(3) 繰延税金資産	13,418		14,092	
		(4) その他	1,481		1,141	
		投資その他の資産合計	107,235	8.0	63,367	5.0
		固定資産合計	242,528	18.1	142,809	11.2
		資産合計	1,341,553	100.0	1,273,551	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			73,813		103,029	
2			96,668		3,336	
3			25,581		22,067	
4			28,771		15,812	
5			10,624		11,432	
6	1		6,942		12,146	
7			7,578		9,658	
8			1,619		1,386	
9			11,542		10,000	
10			2,742			
流動負債合計			265,883	19.8	188,869	14.8
固定負債						
1			7,463		2,967	
2			30,644		24,991	
固定負債合計			38,107	2.9	27,958	2.2
負債合計			303,990	22.7	216,827	17.0
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金					514,451	40.4
資本剰余金					459,310	36.1
利益剰余金					82,962	6.5
資本合計					1,056,724	83.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					1,273,551	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			514,451		
2 資本剰余金			459,310		
3 利益剰余金			63,801		
株主資本合計			1,037,562	77.3	
純資産合計			1,037,562	77.3	
負債純資産合計			1,341,553	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			807,828	100.0		1,278,047	100.0
売上原価			458,982	56.8		691,201	54.1
売上総利益			348,846	43.2		586,845	45.9
販売費及び一般管理費	1		369,986	45.8		555,456	43.5
営業利益又は営業損失 ()			21,139	2.6		31,389	2.4
営業外収益							
1 受取利息		244			3		
2 為替差益		334					
3 保険解約返戻金		633					
4 雑収入		1,338	2,550	0.3	329	332	0.0
営業外費用							
1 支払利息		470			161		
2 為替差損					41		
3 新株発行費償却					8,669		
4 株式交付費		2,335					
5 株式公開費用					10,241		
6 雑損失		1,203	4,008	0.5	801	19,914	1.5
経常利益又は経常損失 ()			22,597	2.8		11,807	0.9
特別利益							
1 持分変動利益			636	0.1			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()			21,961	2.7		11,807	0.9
法人税、住民税 及び事業税		8,864			16,154		
法人税等調整額		11,663	2,799	0.3	6,004	10,150	0.8
当期純利益又は中間純損 失()			19,161	2.4		1,656	0.1

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			112,950
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		280,060	
2 新株引受権の行使による 新株の発行		66,300	346,360
資本剰余金期末残高			459,310
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			83,855
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,656	1,656
利益剰余金減少高			
役員賞与		2,550	2,550
利益剰余金期末残高			82,962

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	1,056,724
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			19,161	19,161	19,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			19,161	19,161	19,161
平成18年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	63,801	1,037,562	1,037,562

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		21,961	11,807
減価償却費		8,543	11,951
連結調整勘定償却額			869
のれん償却額		1,955	
モニタポイント引当金の増減額(減少:)		1,542	10,000
賞与引当金の増減額(減少:)		233	268
退職給付引当金の増減額(減少:)		16,136	442
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,653	7,911
受取利息及び受取配当金		244	3
支払利息		470	161
株式交付費		2,335	
持分変動利益		636	
売上債権の増減額(増加:)		99,044	93,237
たな卸資産の増減額(増加:)		297	4,637
仕入債務の増減額(減少:)		98,715	88,750
未払消費税等の増減額(減少:)		9,802	11,678
役員賞与の支払額			2,550
その他		5,977	17,523
小計		22,038	1,647
利息及び配当金の受取額		244	3
利息の支払額		470	161
法人税等の支払額		7,723	65,042
法人税等の還付による収入		10,574	
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,413	63,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		35,380	14,000
新規連結子会社の取得による支出		30,789	
有形固定資産の取得による支出		125	1,537
無形固定資産の取得による支出		13,002	30,625
敷金・保証金の増加による支出		9,344	
敷金・保証金の返還による収入		12,108	1,120
その他		426	435
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,959	45,477

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		35,332	3,336
長期借入金の返済による支出			23,153
株式の発行による収入			607,090
少数株主への株式発行に伴う収入		12,500	
その他		2,335	
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,496	587,273
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)		50,877	478,242
現金及び現金同等物の期首残高		781,549	303,307
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	730,672	781,549

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当中間連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当連結会計期間において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,037,562千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 役員報酬 38,720千円	(1) 役員報酬 65,218千円
(2) 給与手当 134,080千円	(2) 給与手当 157,807千円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額 5,653千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額 7,911千円
(4) 賞与引当金繰入額 1,619千円	(4) 賞与引当金繰入額 1,386千円
(5) 貸倒引当金繰入額 1,541千円	(5) 貸倒引当金繰入額 400千円
(6) モニタポイント引当金繰入額 11,542千円	(6) モニタポイント引当金繰入額 10,000千円
2 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,960	27,840		34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 660,313千円	現金及び預金勘定 781,549千円
有価証券 70,359千円	現金及び現金同等物 781,549千円
現金及び現金同等物 730,672千円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">27,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,163</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> <td style="text-align: right;">23,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,263	11,741	27,004	減価償却累計額相当額	2,100	907	3,007	中間期末残高相当額	13,163	10,834	23,997	1年以内	5,649千円	1年超	18,596千円	合計	24,246千円	支払リース料	2,338千円	減価償却費相当額	2,198千円	支払利息相当額	243千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円
	有形固定資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	15,263	11,741	27,004																																
減価償却累計額相当額	2,100	907	3,007																																
中間期末残高相当額	13,163	10,834	23,997																																
1年以内	5,649千円																																		
1年超	18,596千円																																		
合計	24,246千円																																		
支払リース料	2,338千円																																		
減価償却費相当額	2,198千円																																		
支払利息相当額	243千円																																		
1年以内	5,505千円																																		
1年超	19,717千円																																		
合計	25,223千円																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,505千円	1年超	16,965千円	合計	22,470千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円																						
1年以内	5,505千円																																		
1年超	16,965千円																																		
合計	22,470千円																																		
1年以内	5,505千円																																		
1年超	19,717千円																																		
合計	25,223千円																																		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	49,380千円
(2) マネー・マーケット・ファンド	70,359千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時においても当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日
権利行使価格	40,000円
公正な評価単価 (注)1	

(注)1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	337,292	470,536	807,828		807,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	337,292	470,536	807,828		807,828
営業費用	297,418	428,459	725,878	103,090	828,968
営業利益又は営業損失()	39,873	42,077	81,950	(103,090)	21,139

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,090千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,444	637,602	1,278,047		1,278,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	640,444	637,602	1,278,047		1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	29,815円02銭	1株当たり純資産額	151,828円17銭								
1株当たり中間純損失	550円61銭	1株当たり当期純利益	304円64銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290円54銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	30,365円63銭	1株当たり当期純利益	60円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	30,365円63銭										
1株当たり当期純利益	60円93銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭										

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失		
当期純利益又は中間純損失() (千円)	19,161	1,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	19,161	1,656
期中平均株式数(株)	34,800	5,439
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主 総会決議ストックオプション (普通株式2,525株)	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,322円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭	1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭	1株当たり当期純利益金額 60円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 54円54銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭								
1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭	1株当たり当期純利益金額 60円93銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 54円54銭								
	<p>株式取得による連結子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 日本データベース開発株式会社 事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業 規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年5月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 400株 取得価額 50,000千円 取得後の持分比率 100%</p>								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、「株式会社バルクホールディングス」に商号変更し、持株会社に移行するとともに、現在の当社のPBISM事業及びマーケティングリサーチ事業は、新設する会社(株式会社バルク)に継承させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム及び内部統制システム等の構築支援を行うPBISM (Privacy & Business Information Security Management) 事業と、インターネットを中心に各種手法を組み合わせたマーケティングリサーチを行うマーケティングリサーチ事業の2つの事業により、企業の価値創造活動の支援を行ってまいりました。</p> <p>当社グループは今後、事業規模をさらに拡大するとともに、経営管理体制のより一層の強化を図るため、純粋持株会社制への移行を図ることいたしました。本会社分割により、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成18年12月19日 分割計画書承認株主総会 平成19年2月20日(予定) 会社分割日 平成19年3月1日(予定) 分割登記日 平成19年3月1日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、設立会社が当社の事業を継承する分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>株式の割当</p> <p>会社分割に伴い新設会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 新設会社(承継会社)が継承する権利義務</p> <p>平成18年9月30日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した分割事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位と致します。</p> <p>(4) 債務履行の見込み</p> <p>当社の直近の貸借対照表を基礎に、当該分割後の当社及び承継会社の資産、負債の額及び収益状況について検討した結果、現在のところ、その債務の履行に支障をきたす事象の発生及び可能性は認識されていないため、当該分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断しております。なお、本件分割により新設会社に移転し新設会社が負担する債務については、分割計画書に基づき当社が重畳的債務引受を行うこととします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	526,202		741,554	
2		受取手形	4,384		6,627	
3		売掛金	150,584		171,049	
4		有価証券	70,359			
5		仕掛品	6,470		3,258	
6		貯蔵品	1,599		1,130	
7		前払費用	5,039		3,146	
8		関係会社短期貸付金	35,000		35,000	
9		繰延税金資産	16,687		4,344	
10		未収還付法人税等			10,574	
11		その他	3,476		1,900	
		貸倒引当金	1,756		1,000	
		流動資産合計	818,048	73.3	977,585	86.5
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物附属設備	3,956		3,956	
		減価償却累計額	1,359		1,063	
		(2) 工具器具備品	9,794		9,669	
		減価償却累計額	7,548		6,901	
		有形固定資産合計	4,843	0.4	5,660	0.5
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	55,604		55,143	
		(2) ソフトウェア仮勘定	10,809			
		(3) その他	107		107	
		無形固定資産合計	66,522	6.0	55,251	4.9
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	49,380		14,000	
		(2) 関係会社株式	80,000		30,000	
		(3) 長期貸付金	50,000			
		(4) 敷金・保証金	33,309		33,309	
		(5) 繰延税金資産	13,238		13,911	
		(6) その他	46		35	
		投資その他の資産合計	225,974	20.3	91,257	8.1
		固定資産合計	297,339	26.7	152,168	13.5
		資産合計	1,115,388	100.0	1,129,754	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			13,659		20,939	
2			11,601		15,790	
3			25,614		12,822	
4			2,236		820	
5	1		3,807		6,763	
6			5,406		8,388	
7			11,542		10,000	
8			2,703			
流動負債合計			76,571	6.9	75,525	6.7
固定負債						
1			3,492		2,967	
2			28,144		24,991	
固定負債合計			31,636	2.8	27,958	2.5
負債合計			108,207	9.7	103,483	9.2
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
資本準備金						
資本剰余金合計					459,310	
利益剰余金						
1						
特別償却準備金						
2					645	
利益剰余金合計					51,864	
資本合計					52,509	4.6
負債資本合計					1,026,271	90.8
					1,129,754	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			514,451	46.1	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		459,310			
資本剰余金合計			459,310	41.2	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		302			
繰越利益剰余金		33,116			
利益剰余金合計			33,418	3.0	
株主資本合計			1,007,180	90.3	
純資産合計			1,007,180	90.3	
負債純資産合計			1,115,388	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			346,923	100.0		905,963	100.0
売上原価	1		127,599	36.8		454,270	50.1
売上総利益			219,323	63.2		451,692	49.9
販売費及び一般管理費	1		249,994	72.0		446,742	49.3
営業利益又は営業損失 ()			30,671	8.8		4,950	0.6
営業外収益	2		2,721	0.8		678	0.0
営業外費用	3		2,335	0.7		19,794	2.2
経常損失			30,285	8.7		14,165	1.6
税引前中間(当期)純損失			30,285	8.7		14,165	1.6
法人税、住民税 及び事業税		475			932		
法人税等調整額		11,669	11,194	3.2	5,371	4,438	0.5
中間(当期)純損失			19,090	5.5		9,726	1.1
前期繰越利益						61,591	
中間(当期)未処分利益						51,864	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				232	232			
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				109	109			
中間純損失					19,090	19,090	19,090	19,090
中間会計期間中の変動額合計(千円)				342	18,748	19,090	19,090	19,090
平成18年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	302	33,116	33,418	1,007,180	1,007,180

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当事業年度において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は10,000千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,000千円増加しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,007,180千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p> <p>2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本データベース開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バルクセキュア</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	日本データベース開発(株)	50,000千円	(株)バルクセキュア	40,000千円	計	90,000千円	
日本データベース開発(株)	50,000千円						
(株)バルクセキュア	40,000千円						
計	90,000千円						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,903千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険解約返戻金</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交付費</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	有形固定資産	942千円	無形固定資産	6,903千円	受取利息	546千円	有価証券利息	186千円	保険解約返戻金	633千円	株式交付費	2,335千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">8,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式公開費用</td> <td style="text-align: right;">10,241千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,858千円	無形固定資産	8,110千円	受取利息	420千円	新株発行費償却	8,669千円	株式公開費用	10,241千円
有形固定資産	942千円																						
無形固定資産	6,903千円																						
受取利息	546千円																						
有価証券利息	186千円																						
保険解約返戻金	633千円																						
株式交付費	2,335千円																						
有形固定資産	2,858千円																						
無形固定資産	8,110千円																						
受取利息	420千円																						
新株発行費償却	8,669千円																						
株式公開費用	10,241千円																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,558</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,558</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,290	3,290	減価償却累計額相当額	731	731	中間期末残高相当額	2,558	2,558	1年以内	1,080千円	1年超	1,612千円	合計	2,693千円	支払リース料	588千円	減価償却費相当額	548千円	支払利息相当額	65千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	3,290	3,290																															
減価償却累計額相当額	731	731																															
中間期末残高相当額	2,558	2,558																															
1年以内	1,080千円																																
1年超	1,612千円																																
合計	2,693千円																																
支払リース料	588千円																																
減価償却費相当額	548千円																																
支払利息相当額	65千円																																
未経過リース料																																	
1年以内	5,505千円																																
1年超	19,717千円																																
合計	25,223千円																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	16,965千円	合計	22,470千円																									
未経過リース料																																	
1年以内	5,505千円																																
1年超	16,965千円																																
合計	22,470千円																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり純資産額 28,941円96銭	1株当たり純資産額 147,452円77銭						
1株当たり中間純損失 548円59銭	1株当たり当期純損失 1,788円36銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">357円69銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	29,490円55銭	1株当たり当期純損失	357円69銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	29,490円55銭						
1株当たり当期純損失	357円69銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	19,090	9,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	19,090	9,726
期中平均株式数(株)	34,800	5,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none">平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。<ol style="list-style-type: none">分割により増加する株式数 普通株式 27,840株分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="715 837 1327 1133"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 18,374円48銭</td><td>1株当たり純資産額 29,490円55銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 3,708円71銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 357円69銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td></tr></tbody></table> <p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の子会社となりました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 日本データベース開発株式会社 事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業 規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年3月期)株式取得の時期 平成18年5月30日取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 400株 取得価額 50,000千円 取得後の持分比率 100%	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 18,374円48銭	1株当たり純資産額 29,490円55銭	1株当たり当期純利益金額 3,708円71銭	1株当たり当期純利益金額 357円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 18,374円48銭	1株当たり純資産額 29,490円55銭								
1株当たり当期純利益金額 3,708円71銭	1株当たり当期純利益金額 357円69銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額								

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、「株式会社バルクホールディングス」に商号変更し、持株会社に移行するとともに、現在の当社のPBISM事業及びマーケティングリサーチ事業は、新設する会社(株式会社バルク)に継承させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム及び内部統制システム等の構築支援を行うPBISM (Privacy & Business Information Security Management) 事業と、インターネットを中心に各種手法を組み合わせたマーケティングリサーチを行うマーケティングリサーチ事業の2つの事業により、企業の価値創造活動の支援を行ってまいりました。</p> <p>当社グループは今後、事業規模をさらに拡大するとともに、経営管理体制のより一層の強化を図るため、純粋持株会社制への移行を図ることいたしました。本会社分割により、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成18年12月19日 分割計画書承認株主総会 平成19年2月20日(予定) 会社分割日 平成19年3月1日(予定) 分割登記日 平成19年3月1日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、設立会社が当社の事業を継承する分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>株式の割当</p> <p>会社分割に伴い新設会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 新設会社(承継会社)が継承する権利義務</p> <p>平成18年9月30日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した分割事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位と致します。</p> <p>(4) 債務履行の見込み</p> <p>当社の直近の貸借対照表を基礎に、当該分割後の当社及び承継会社の資産、負債の額及び収益状況について検討した結果、現在のところ、その債務の履行に支障をきたす事象の発生及び可能性は認識されていないため、当該分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断しております。なお、本件分割により新設会社に移転し新設会社が負担する債務については、分割計画書に基づき当社が重畳的債務引受を行うこととします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 バルク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月19日開催の取締役会で持株会社への移行と当社のPBISM事業及びマーケティングリサーチ事業の新設会社への継承を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 バルク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月19日開催の取締役会で持株会社への移行と当社のPBISM事業及びマーケティングリサーチ事業の新設会社への継承を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。